

編集後記

年報第二〇号をようやくお届けするはこびとなった。本号は、一九八三年から一九八五年にかけて行なわれた社研プロジェクト研究「市場機構と政府・公共部門の役割」の研究結果を「特集」として組み、その他に所員からの応募論文で構成した。「特集」に含められている森宏所員の「需要・供給の原理再論」は、当初「月報」用に投稿されたものであったが、「特集」のテーマにまさに合致しており、「特集」を内容的に充実させるため、森所員と所員総会の了解を得て「特集」に組み込むことにした。冒頭の「プロジェクトのねらいと経過」においてもふれられているように、当初予定されていた所員の何人かが諸事情によって執筆を断念されたけれども、八名の執筆者を得てこのテーマに関しての社研ならではのユニークな研究成果となったと思われる。社研においては「所報」が示しているように多様なテーマでかなりの所員を結集したグループ研究が活発に行なわれているので、可能なかぎりでそれらの研究成果を「特集」として組み、年報の一層の充実を図りたいと考えている。「書評」については、とくに所員からの応募がなかったので慣例に従って所員の最近の労作を取り上げ、研究領域の近い学外の研究者に書評をお願いした。お忙しいなか書評をお引き受けいただいた長島誠一氏にはお礼申し上げたいと思う。これを契機としてこのテーマに関する論争が活性化し、論点がさらに深められることが望まれる。

この書評を含め執筆者総数が十三名にふくらんだにもかかわらず、大学の会計処理上至上命令である年報の年度内刊行が達成されえたのは、執筆者各位のご協力の賜という他はない。さらに多数の執筆者と出版社との間に入って、わずらわしい原稿の受け渡し等の連絡を受け持っていたいただいた社研事務局職員・竹内佐和子さんのご尽力も忘れることはできない。心から感謝したいと思う。

年報にかぎらず月報に関しても執筆希望が多く編集担当のもとに寄せられているので、これまで年報の刊行等研究所の財政面で援助いただいていた専修大学学長、理事長、事務当局にも研究所の要である所報の刊行やその他の研究活動をさらに充実させるため一層の財政的支援をお願いしたいと思う。

最後に本年報の刊行事情の変更にふれておかなければならない。本研究所の年報の出版は、第二号（一九六七年）から第九号（一九七五年）まで未来社の手を煩わし、第十号（一九七六年）から第十九号（一九八五年）までほぼ十年間にわたって時潮社にご協力いただいていたのであるが、今回都合により出版元を時潮社から公人社に変更した。時潮社・大内敏明氏の永年にわたるご協力に深甚の謝意を表するとともに、本号から年報の刊行をお引受けいただいた公人社、とりわけ編集を担当されている大出明知氏に厚くお礼申し上げます。

（一九八六年二月、編集担当・矢吹満男）